



「景気判断」

今回は、政府の「経済対策」について、「景気」を調整することも政府の役割であることとお話しました。

「景気」とは何か。中学校の教科書『新しい社会 公民』（東京書籍）では、次のように説明しています。

「景気とは、国の経済が活発に動いているか、それとも停滞しているかということです。不景気（不況）と好景気（好況）とは交互にくり返されます（景気変動）。」

それでは、「不景気」と「好景気」の景気判断は、誰が、何を基準に行うのでしょうか。

国全体の景気判断を行う「内閣府」

私たちは普段の生活の中で、「不景気」と「好景気」を判断することがあります。例えば、「企業の生産が増えて利益が上がる」「給料が上がる」等のことで「景気が良い」と判断します。また、「企業の倒産が増えて、失業者が増える」「給料が減る」等のことで「景気が悪い」と判断します。

では、国全体の「景気判断」は誰が行うのでしょうか。それは、内閣府が行っています。内閣府では、経済の動きを表す29の基礎指標を使って「景気動向指数」を算出し、景気判断をしています。

基礎指数とは、景気全体の動きをとらえるために、毎日のくらしの状態（どれだけ物が生産されたか、企業の売り上げはどうか、失業者は何人いるのか・・・など）を統計にとったデータのことです。

29の基礎指標は、景気の動きに対して「いつ」反応を示すかで、次の三つに分けられます。

【先行系列】 景気の動きを先取りして示す12の指標

「新規求人数」、「東証株価指数」等

【一致系列】 景気の現状を示す11の指標

「有効求人倍率」、「商業販売額」等

【遅行系列】 景気の動きを遅れて示す6の指標

「家計消費支出」、「完全失業率」等

例えば、景気が良くなり始めると、企業が雇用を増やすので「新規求人数」が増えます。それは、景気に先行して動くので【先行指数】です。そして、労働市場の好不況は景気にほぼ一致して動くので「有効求人倍率」は【一致指数】です。また、景気が良くなると収入が増え、消費活動が活発になったり、景気が悪くなると収入が減り、消費活動が鈍くなったりする「家計消費支出」は、景気に遅れて動くので【遅行指数】となります。

内閣府では、このような様々な動きをする基礎指数全体を見ることで、景気が良くなっているのか、悪くなっているのかなどの景気判断を行っています。



なお、内閣府のホームページをご覧くださいと、基礎指標や景気動向指数の算出方法、景気動向指数の各月結果等について、詳しく知ることができます。